

## 「ゼロコロナ政策」緩和に伴う上海市内の感染爆発と混乱状況

中国国内では新型コロナウイルス感染症への対応として、「陽性者」と「感染疑いのある人」たちを徹底的に隔離することで感染拡大を抑制する「ゼロコロナ政策」が行われてきました。ところが、12月7日に突然、中央政府から10項目の新たな防疫方針が発表され、防疫体制が大きく緩和されました。しかし、その日を境に上海市内においても、人々の生活が一変するとともに緩和後に想像を超えた感染拡大が発生し、様々な混乱を引き起こしています。

### ◆ 新しい防疫政策発表以前と現在の状況

新たな10項目の防疫方針の内容は、「PCR全員検査を行わない」、「無症状感染者は基本的に自宅隔離とする」といったこれまでとは大きく対応が異なる防疫政策でした。上海市内では11月に入ってからコロナ感染者数の増加傾向が続き、12月5日時点では577名（無症状感染者536名を含む）と、ロックダウン直前である本年3月20日頃と同程度の水準にまでなっていました。上海市当局からも各種防疫政策が連日発表されている中での中央政府からの緩和発表であったため、多くの人々が驚きとともに遂に緩和されることへの開放感を持って受け止めました。

#### <12月7日の方針転換に伴う、上海市内における主な変更点について>

|                          | 方針発表直前の状況  | 方針発表以降   |
|--------------------------|--|--|
| 地下鉄等の乗車                  | 72時間以内の陰性証明の提示   | 廃止   |
| 上海市内への移動（市内在住者の日帰り移動を含む） | 空港、駅、高速道路での上海到着時におけるPCR検査に加え、到着後5日間の飲食店やスーパーなどへの入店禁止および1、2、3、5日目のPCR検査の実施。 |  |
| 場所コード（※）のスキャン            | 屋外の公園などを含む、ほぼ全ての施設入場時に必須   | ※建物の入口に設置されている専用QRコードで、建物に出入りした人の情報を管理し、感染経路調査等に活用されていた。 |
| 陽性者および濃厚接触者への対応          | 集中隔離および自宅などの施設封鎖による隔離措置  | 軽症者や無症状感染者は自宅療養を認めるとともに、建物の門を塞ぐといった封鎖行為を禁止。              |
| 位置情報アプリ                  | 過去7日以内に訪問した都市等の履歴表示  | 廃止   |

### ◆ 感染拡大によって高まる不安

政策緩和に対しては歓迎ムードがあった一方で、これまで「ゼロコロナ政策」によって押さえ込まれていたコロナが一気に感染拡大するのではないかという不安感も非常に多くの人々が感じていました。実際、PCR検査の全員検査を止めたことに伴い、正確な感染者数の把握は困難となり、感染状況の実態は不明。SNSでは自身が陽性となり自宅で療養中であるといった投稿が溢れ、同僚や友人が感染したという話題を常に耳にする状況の中、瞬く間に人々の不安が増加していくとともに、街中の人影もまばらになっていきました。



閑散とした上海市中心部地下鉄駅構内  
(撮影日：2022年12月19日、以降同じ)

## ◆ 市民生活への影響

感染が爆発的に拡大している中、事業継続の為に可能な限り人と人の接触を減らすよう在宅勤務に切り替える事業所が増加している一方で、既に複数の従業員が感染した等の理由によって、休業を余儀なくされる飲食店等も多くなっています。

市内の学校においても、受験を控える中学3年生と高校3年生を除く、小・中・高校生については、12月19日からオンライン授業へ切り替えられ、保育園や幼稚園についても登園が停止されるなど、市民生活にも大きく影響が出ています。



普段は賑わいを見せるランチタイムにもかかわらず閉店をしている飲食店の様子

## ◆ 自宅療養への対応準備



薬がなくなった薬局の商品棚

今回の緩和策で、最もインパクトが大きいのは隔離措置の緩和です。これまでは、陽性になったり濃厚接触者と判定されたときは、強制的に集中施設隔離や住居封鎖を受けなくてはなりません。そのため、上海市民はいつ隔離されるかもしれない不安を常に抱えて生活をしていました。

それが、軽症者や無症状感染者については自宅療養が認められることになり、隔離への不安は和らいだのですが、自宅療養するためには、薬を自ら準備しなければならないため、街中の薬局からあつという間に風邪薬等の市販薬が消え、抗原検査キットも欠品状態となってしまうています。

## ◆ 緩和の背景と今後の見通し

ゼロコロナ政策の動向に関しては、10月に行われた共産党大会以降も、当面は現状のまま維持されていくのだろうとの見方が大多数でした。しかし、11月になってから海外との水際対策の一部緩和が発表されるなど、少しずつ緩和に向けた動きも出てきていました。

今回の緩和策発表の背景については、様々な憶測がありますが、経済面への影響を考慮した部分が非常に大きいと思われます。

上海市のロックダウンをはじめとした中国全土で行われた「ゼロコロナ政策」に基づく行動制限の数々は、国内経済の停滞に大きな影響を及ぼしました。ところが、今次緩和が国内経済の回復を目指したものだとしても、短期的には想定以上の感染拡大による経済活動の更なる低迷や全国に感染が広がる中での医療崩壊等も懸念されており、今後どのような展開を見せていくのか、世界経済にも大きな影響を与える中国の動向から目が離せない状況になっています。

(上海駐在員事務所 澤田洋介)

### 【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室  
TEL.022-211-9880

### 【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

[https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter\\_next/](https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/)



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。